

**第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画**

**策定に係るアンケート調査結果報告書**

**令和２年(2020年)３月**

**大　阪　府**

**目　　　　　次**

**▶１　調査の概要**

（１）調査目的･･････････････････････････････････････････････････････････････････････3

（２）調査対象･･････････････････････････････････････････････････････････････････････3

（３）調査期間･･････････････････････････････････････････････････････････････････････3

（４）調査票配布数･･････････････････････････････････････････････････････････････････3

（５）調査方法〔配布･回収方法〕･････････････････････････････････････････････････････3

（６）有効回答数････････････････････････････････････････････････････････････････････3

**▶２　調査の結果**

（１）本人及び家族の状況････････････････････････････････････････････････････････････5

　①年齢

　②ひとり親家庭になってからの年数

③寡婦になってからの年数

　④ひとり親家庭になった理由

　⑤家族構成等

⑥子どもの就学･就労状況

⑦子どもの扶養状況

⑧子どもに希望する（していた）進路等

　⑨児童扶養手当の受給の有無

⑩児童扶養手当の受給期間

⑪児童扶養手当を受給していない理由

⑫現在の扶養状況

⑬本人の最終学歴

（２）就業及び資格･技能の状況･･･････････････････････････････････････････････････････11

　①ひとり親家庭になる前の仕事、なった後の仕事、現在の仕事

②ひとり親家庭になる前の職種、なった後の職種、現在の職種

③現在の仕事の勤続年数

④ひとり親になった際の転職の有無及び転職時に重視した項目

⑤離職経験の有無とその理由

⑥働いていない方が働きたい希望就業形態及び重視する項目

⑦現在働いていない理由

⑧現在働いている方の転職希望の有無、希望する就業形態及び重視する項目

⑨求職または転職活動上の問題点

⑩仕事を探す際に利用した情報源

　⑪就労等に関して希望する施策

　⑫今後取得したい資格･技能

（３）収入と養育費の状況･･･････････････････････････････････････････････････････････23

　①世帯の収入の種類

②年収(総収入)

　③年収(就労収入)

　④貸付制度の利用状況

　⑤ひとり親家庭の養育費の受給状況

⑥ひとり親家庭の養育費の受給額

⑦養育費を受け取っていない理由

　⑧養育費についての取り決め方法

⑨取り決め時の専門家との相談

⑩取り決めの遵守状況

⑪取り決めが守られていないことに対する行動

　⑫面会交流についての取り決め

⑬面会交流の実施状況

⑭面会交流の頻度

⑮面会交流と養育費の取り決めについて

（４）住居の状況･･･････････････････････････････････････････････････････････････････31

　①ひとり親家庭になる前の住まい、なった後の住まい、現在の住まい

②一ヶ月の家賃

③住居を探すときや入居のときの困りごと

（５）生活全般及び制度等の認知・利用状況･･･････････････････････････････････････････34

①本人の困りごと

②子どものことでの困りごと

③困ったことがあるときの相談先

　④施設や制度等の認知状況

⑤施設や制度等の情報入手源

⑥施設や制度等の利用に際して望むこと

⑦自立や生活の安定のために望む支援策

（６）自由記載･････････････････････････････････････････････････････････････････････40

調査結果のまとめ･････････････････････････････････････････････････････････････････41

アンケート調査票･････････････････････････････････････････････････････････････････45

１．調査の概要

**(１)調査目的**　　ひとり親家庭等をめぐるさまざまな状況やニーズを把握し、自立を促進するための支援のあり方や今後の施策の方向性を第四次大阪府ひとり親家庭等自立促進計画に位置づけるため。

**(２)調査対象**　　大阪府内（政令市・中核市を除く）に居住するひとり親家庭等

**(３)調査期間**　　　令和元年８月１日～８月３１日 【調査基準日;令和元年８月１日】

**(４)調査票配布数**　１０，０００部

**(５)調査方法〔配布・回収方法〕**

母子及び父子家庭　市町村児童扶養手当担当課を通じて配布・回収（9,000部）

寡婦　　　　　　　(社福)大阪府母子寡婦福祉連合会を通じて会員に配布（1,000部）

　　　　　　　　　　　調査票の回収は、回答者が返信用封筒により同連合会へ郵送等

**(６)有効回答数**

　　　全回収数は4,483部で、有効回答数は、4,262部、回収率は、42.6％でした。内訳は、母子家庭の母3,592部、父子家庭の父は160部、寡婦は510部となっている。（図表１）

　　　なお、市町村別配布・回収状況については、（図表2）のとおりである。

（図表1）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 母子家庭の母 | 父子家庭の父 | 寡婦 | 合計 |
| 回答者(回収)数  (百分率) | ３，５９２  （８４．２％） | １６０  （３．８％） | ５１０  （１２．０％） | ４，２６２  （１００％） |

（図表2）市町村別配布・回収状況（有効回答数のみ）



※調査票配布数は、原則として各市町村における児童扶養手当受給者数に応じて比例按分

※按分の基礎とした平成３１年3月末時点の児童扶養手当受給者数：母子25,774人、父子1,182人

2．調査の結果

**(１)本人及び家族の状況**

①　年齢【問１】

母子家庭の母では、「40～44歳」が全体の26.9％で最も多く、45歳未満では65.６％を占

めている。年代では40歳代が51.0％、30歳代が30.5%、20歳代は7.9％となっている。

　父子家庭の父では、「45～49歳」が全体の25.6％で最も多く、50歳未満では70.0％を占

めている。

寡婦は、「65歳以上」が全体の46.５％を占めており、回答者の年齢は総じて高くなっている。

（図表３）

回答数　母子:3,574件、父子:160件、寡婦:507件

②　ひとり親家庭になってからの年数【問２】

回答数 母子:4,483件、父子:359件、寡婦:693件

回答数 母子:4,483件、父子:359件、寡婦:693件

回答数 母子:4,483件、父子:359件、寡婦:693件

回答数 母子:4,483件、父子:359件、寡婦:693件

　　母子家庭では、５年未満が39.2％（うち1年未満は6.６％）を占め、「５～10年未満」が全体の32.8％、10年未満で見ると、全体の72.0％を占めている。

父子家庭では、「５～10年未満」が全体の38.7％を占め、５年未満が37.3％（うち1年未満は8.0％）を占め10年未満で見ると、全体の76.0％を占めている。

寡婦については、ひとり親になって「20年以上」が全体の56.6％を占めている。

　　（図表4）

回答数　母子:3,387件、父子:150件、寡婦:401件

③　寡婦になってからの年数【問２】

　　　寡婦になって「20年以上」が、52.0％を占めている。

　　（図表５）

回答数 510件

④　ひとり親家庭になった理由【問３】

　　母子家庭では、「離婚」を理由とするものが全体の91.4％で最も多く、「死別」は0.９％と少なくなっている。父子家庭でも、「離婚」を理由とするものが全体の88.1％で最も多く、「死別」は10.1％なっている。寡婦の場合は、「離婚」が全体の50.１％で最も多く、「死別」は47.5％となっている。

　　また、母子家庭の離婚の原因をみると、「性格の不一致」38.7％、「経済的理由」25.0％、「異性問題」14.3％と続き、「暴力」によるものも11.9％の回答があった。

父子家庭の離婚の原因では、「性格の不一致」が56.8％と半数以上を占めている。次いで「異性問題」が、20.9％となっている。

※下線の比率は原因を離婚によるものを母数として算出（図表９「離婚の原因」参照）

（図表6）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（図表７）

（図表８）　　　　　　　　　　　　　　　　（図表９）



（図表10）前回調査との比較

⑤　家族構成等【問４】

母子家庭の家族構成は、96.4％が「20歳未満の子ども」と同居しており、父母・祖父母

　との同居率は、21.0％となっている。

父子家庭の家族構成は、95.6％が「20歳未満の子ども」と同居しており、父母・祖父母

との同居率は、27.0％となっている。（複数回答あり）

　　（図表11）

回答数　母子:3,549人、父子:159人、寡婦:470人

⑥　子どもの就学･就労状況【問4-2】

　　母子家庭の47.8％が、「小学生」の子どもと一緒に住んでいる。

　　父子家庭の54.5％が、「高校・高専」の子どもと一緒に住んでいる。（複数回答あり）

　　（図表12）

回答者数 母子:3,404人、父子:154人

⑦　子どもの扶養状況【問4-2】

　　母子家庭、父子家庭ともに、第1子および第2子の子どもを扶養している方が半数以上いる。

（図表13）

回答者数 母子:3,143人、父子:139人、寡婦:228人

⑧　子どもに希望する（していた）進路等【問4-2】

　　子どもの進路について、母子家庭では、「大学卒業を希望」（61.3％）、「子どもの意思に任せる」（57.6％）の回答が多い。

父子家庭では、「子どもの意思に任せる」（60.6％）、「大学卒業を希望」（47.0％）の回答が多い。（複数回答あり）

（図表14）

回答者数 母子:3,137人、父子:132人、寡婦:233人

⑨　児童扶養手当の受給の有無【問5】

　　　児童扶養手当については、母子家庭で96.8％、父子家庭で87.7％が受給している。

　　（図表15）　　　　　　　　　　　　　　　　（図表16）

回答数3,487件

回答数 154件

⑩　児童扶養手当の受給期間【問5】

母子家庭では、受給期間は「５年未満」が全体の43.5％で最も多く、次いで「５～10年未満」が33.7％、10年未満でみると、全体の77.2％となっている。

父子家庭では、平成22年から制度適用されたため、「5年未満」が全体の48.1％で最も多く、

次いで「５～10年未満」が39.8％、10年未満でみると、全体の87.9％となっている。

（図表17）　　　　　　　　　　　　　（図表18）

回答数 133件

回答数 3,374件

⑪　児童扶養手当を受給していない理由【問5-2】

　　本人所得が高いため受給していないというのが、母子家庭（69.5％）、父子家庭（76.0％）と、ともに一番回答が多かった。

　　同居親族等の所得要件により児童扶養手当を受給されていない方の内訳をみると、母子家庭では16.8％、父子家庭では12.0％となっている。

　（図表19）　　　　　　　　　　　　　　　（図表20）

回答数25件

回答数 220件

⑫　現在の扶養状況【問5-3】

母子家庭の母が、他の同居家族に扶養されているのは4.0％となっている。

　　父子家庭の父が、他の同居家族に扶養されているのは4.9％となっている。

　（図表21）

回答数 母子:2,525件、父子:102件

⑬　本人の最終学歴【問６】

　　母子家庭の母の最終学歴は、「高校」が最も多く40.2％となっている。

　　父子家庭の父の最終学歴も、「高校」が最も多く46.3％となっている。

　　　（図表22）

回答者数 母子:3,204人、父子:147人、寡婦:129人

**(２)就業及び資格･技能の状況**

①　ひとり親家庭になる前の仕事、なった後の仕事、現在の仕事【問７】

　　母子家庭になる前の仕事として、「パート･アルバイト・臨時職員等」が全体の45.8％で　　最も多く、次いで「働いていない」が25.6％、「正職員・正規職員」が18.0%となっている。

母子家庭になった後には、「パート・アルバイト・臨時職員等」が全体の58.7％、「正職員・正規職員」が25.7%と増えている。「働いていない」は4.0％で、母子家庭になる前と比べて大幅に減少している。

現在の仕事では、「パート・アルバイト・臨時職員等」（42.2%）、「正職員・正規職員」（38.0%）、「働いていない」（7.4%）となっており、仕事の変化をみると、「パート・アルバイト・臨時職員等」が母子家庭になった後に増加しているが、現在の状況では減少して、「正職員・正規職員」が増加している。

父子家庭の父の仕事の変化をみると、父子家庭になった後には、「正職員・正規職員」が一定減少し、「パート･アルバイト・臨時職員等」が増加しているが、現在の仕事では、「正職員・正規職員」が49.6％で最も多く、母子家庭より高い値となっている。

父子家庭の場合は、父子家庭になった後は「正職員・正規職員」でなくなるなど、子育てと仕事の両立が一時的に困難になっていることが伺える。

寡婦は、ひとり親家庭となった後から、働く方が増えるが、現在の仕事で見ると、「働いていない」という回答が多くなっている。

（図表23）仕事の変化（母子）

回答数　なる前:3,398件、なった後:3,374件、現在:3,175件

（図表24）仕事の変化（父子）

回答数　なる前:146件、なった後:145件、現在:129件

（図表25）仕事の変化（寡婦）

回答数　なる前:441件、なった後:441件、現在:456件

　　（図表26）現在の就業形態の変遷（前回調査との比較）

②　ひとり親家庭になる前の職種、なった後の職種、現在の職種【問７】

　　母子家庭では、経年とともに、「専門的な仕事」と「事務的な仕事」が増加し、「サービス業」が減少傾向にある。現在の職種では、「専門的な仕事」（30.8％）が最も多く、次いで、「事務的な仕事」（25.9％）となっている。父子家庭ついては、職種の変化は顕著に現れていない。寡婦では、経年とともに「事務的な仕事」が増加し、「営業・販売」が減少している。

（図表27）職種の変化（母子）

回答数 なる前:2,280件、なった後:2,887件、現在:2,695件

（図表28）職種の変化（父子）

回答数 なる前:133件、なった後:131件、現在:111件

（図表29）職種の変化（寡婦）

回答数 なる前:208件、なった後:320件、現在:270件

③　現在の仕事の勤続年数【問7-2】

　　母子家庭では、「1～3年未満」（25.1％）が最も多く、半数近くが3年未満となっている。

　　父子家庭及び寡婦では、「10年以上」（父子家庭43.2％、寡婦61.5％）が多く、母子家庭に比べて雇用が継続し、安定している状況が伺える。

　（図表30）

回答数 母子:2,918件、父子:118件、寡婦:283件

④　ひとり親になった際の転職の有無及び転職時に重視した項目【問7-3、問7-4】

ひとり親となったことによる転職の有無について、「転職した」が、母子家庭の母では48.7％、父子家庭の父では23.6％、寡婦では46.5％となっている。

　　　（図表31）転職の有無

回答数　母子:2,962件父子:140件、寡婦:284件

転職時に重視した項目は、母子家庭の母では、「時給・給与が高い」が96.3％（うち大変重要（65.7％））、次いで「時間に融通が利く」が95.3％（うち、大変重要（67.6％））、「自宅から近い」が92.7%（うち、大変重要（58.2％））となっている。

また、父子家庭の父では、「自宅から近い」が85.1％（うち、大変重要（44.4％））を占め、次いで「時間に融通が利く」が83.3％（うち、大変重要（63.3%））、「時給・給与が高い」が75.8％（うち、大変重要（44.8％））と続いている。

寡婦については、「時給・給与が高い」が99.2％（うち、大変重要（77.8％））と一番多くなっている。

（図表32）

（図表33）



（図表34）



⑤　離職経験の有無とその理由【問7-5、問7-6】

ひとり親になってから現在（令和元年8月）までの間に離職した経験のある方は、母子家庭では48.7％、父子家庭では29.3％、寡婦では59.5％となっている。

　　離職経験がある方のうち、その理由として最も多かったものが「好条件の会社への転職」（47.0%）であり、次いで、「その他」（10.8％）、「子どもの面倒を見る」（9.3%）となっている。

　　また、「勤務先の理由で解雇された」、「勤務先が倒産(廃業)した」が合わせて9.7%となっている。

（図表35）離職経験の有無（母子、父子、寡婦別）

回答数 母子:3,079件、父子:133件、寡婦:296件

（図表36）離職経験のある方の離職理由（全体）

回答者数 1,680人

　　（図表37）離職経験のある方の離職理由（母子、父子、寡婦別）

⑥　働いていない方が働きたい希望就業形態及び重視する項目【問8、問8-2】

　　　現在、働いていない方で、働くことを希望する母子家庭の母は78.2％で、その就業形態は、「正職員・正規職員」が35.0％を占め、次いで「パート・アルバイト・臨時職員等」が全体の29.4％となっている。重視する項目（「大変重要」と「重要」の合計）をみると、「正職員・正規職員」を希望する方では、「時給・給与が高い」（100.0％）、次いで「時間に融通が利く」（93.3％）、「正規の職員・従業員になれる」（95.8%）、「人間関係が良い」（95.7％）と続いています。「パート・アルバイト・臨時職員等」を希望する方では、「時間に融通が利く」「自宅から近い」が同率100％と最も多く、次いで「人間関係など職場の雰囲気がよい」（96.9％）、「時給・給与が高い」（96.6％）と続いている。

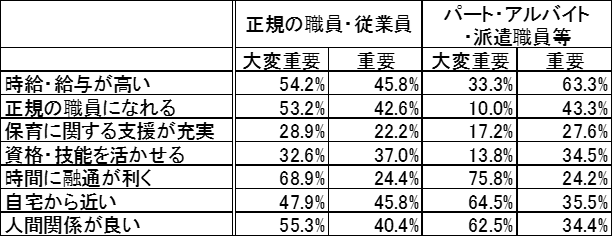
（図表38）現在は働いていない方の働きたい希望

回答数 母子:225件、寡婦:121件

（図表39）希望する就業形態（母子）

　　　回答数 180件

（図表40）希望する就業形態の理由（母子）



⑦　現在働いていない理由【問8-4】

　　現在、働いておらず、今後も働くことを考えていない方の理由は、母子家庭の母では「病気・病弱など」が63.6％と最も多く、次いで、「子どもの面倒を見たい」（18.2％）となっている。

（複数回答あり）

（図表41）

回答数　母子:73件、寡婦:148件

⑧　現在働いている方の転職希望の有無、希望する就業形態及び重視する項目

【問9、問9-2、問9-3】

　　現在、働いている方のうち、転職を希望する母子家庭の母は24.0％で、その就業形態は、

「正職員・正規職員」が全体の65.0％を占め、次いで「パート・アルバイト・臨時職員等」が14.7％となっている。重視する項目（「大変重要」と「重要」の合計）をみると、「正職員・正規職員」を希望する方では、「時給・給与が高い（99.4％）が最も多く、次いで「正規の職員・従業員になれる」（96.5％）、「人間関係が良い」（94.8%）、「時間に融通が利く」（94.3%）、「自宅から近い」（92.1%）となっている。

　（図表42）転職希望の有無

回答数 母子:2,934件、父子:125件、寡婦:274件

（図表43）希望する就業形態



　　（図表44）

　（図表45）

　　（図表46）

（図表47）正規の職員（正職員）に転職を希望する理由



⑨　求職または転職活動上の問題点【問10】

　　母子家庭や父子家庭では「特に問題はなかった」という回答が最も多く、母子家庭（42.2％）、父子家庭（39.3％）となっている。

　　寡婦では、「求人や正規雇用がない」（37.8％）、「条件に合った求人がない」（28.5％）、との回答が多い。

（図表48）

回答者数 母子:2,586人、父子:89人、寡婦:246人

⑩　仕事を探す際に利用した情報源【問11】

　　母子家庭の母では、「インターネット」が全体の42.5％、「ハローワーク」が41.1％、「無料求人雑誌」が26.8％、「友人・知人の紹介」が19.7％となっている。

父子家庭の父では、「ハローワーク」が全体の41.2％、「インターネット」が23.7％、「無料求人雑誌」が16.5％となっているが、「利用してない」が28.9%と多くなっている。

寡婦については、「ハローワーク」が全体の45.9％、「友人・知人の紹介」が26.9％、「無料求人雑誌」が19.4％となっている。（複数回答あり）

（図表49）

回答数 母子:2,931件、父子:97件、寡婦:294件

⑪　就労等に関して希望する施策【問12】

　　就労等に関して望む施策について、最も多いのが「正規雇用の拡充」で、49.0％（母子家庭46.2％、父子家庭57.1％、寡婦70.9％）、次いで、「雇用側の配慮の促進」が45.2％（母子家庭45.6％、父子家庭28.6％、寡婦46.3％）、「雇用を促進する企業支援」が41.4％（母子家庭42.0％、父子家庭32.1％、寡婦38.7％）となっている。（複数回答あり）

（図表50）

回答者数 母子:2,669人、父子:84人、寡婦:313人

⑫　今後取得したい資格・技能【問13】

　　母子家庭の母では、「パソコン」が全体の22.0％と最も多く、次いで「医療事務」が13.1

％となっているが、「特になし」の回答が33.1％ある。

父子家庭の父では、｢自動車運転免許｣が全体の19.1％で最も多く、次いで「パソコン」が13.6％となっているが、「特になし」の回答が56.4％ある。

寡婦においても、「パソコン」が全体の14.2％と最も多くなっているが、「特になし」の回答が46.8％ある。（複数回答あり）

（図表51）

回答者数 母子:3,015人、父子:110人、寡婦:359人

**(３)収入と養育費の状況**

①　世帯の収入の種類【問14】

　　母子家庭では、「本人の就労による収入」が90.6％で最も多く、次いで「児童扶養手当」（76.7％）、「児童手当」（60.0％）となっている。また、「養育費」を受け取っている世帯は16.8％で、「生活保護費」を受けている世帯は7.0％となっている。

父子家庭でも、「本人の就労による収入」が88.7％で最も多く、次いで「児童扶養手当」（58.9％）、「児童手当」（46.8％）と、収入の種類でみると、母子家庭と概ね同じ状況となっている。

寡婦の場合は、「年金」が57.7％で最も多く、次いで「本人の就労による収入」が56.9％となっている。（複数回答あり）

　（図表52）

回答数　母子:3,331件、父子:141件、寡婦:494件

②　年収（総収入）【問15】

母子家庭の母の年収は、「100～150万円未満」が全体の21.3％で最も多く、次いで「100万円未満」が18.0％、「200～250万円未満」が17.4％、「150～200万円未満」が16.5％と、250万円未満が73.2％を占めている。

父子家庭の父の年収は、「200～250万円未満」が全体の15.9％で最も多くなっているが、「150～200万円未満」で13.6％、「100～150万円未満」「250～300万円未満」が同率で12.1％と収入にばらつきがみられる。

寡婦の年収については、「150～200万円未満」が全体の23.5％で最も多く、次いで「100～150万円未満」が22.9％となっており、200万円未満の家庭でみると57.6％を占めている。

　（図表53）



回答数　母子:3,095件、父子:132件、寡婦:490件

③　年収(就労収入) 【問15-2】

　就労による収入では、母子家庭は、「100～150万円未満」が全体の22.7％で最も多く、次いで「100万円未満」22.1％、「200～250万円未満」15.8%、「150～200万円未満」15.7％と、250万円未満が76.3％を占めている。

父子家庭では、「200～250万未満」が全体の15.5％で最も多いが、「150～200万円未満」が13.6％、「300～350万円未満」が11.7％、さらに「100万円未満」「100～150万円未満」が同率10.7％と、各層にばらついている結果となっている。

寡婦では、「100～150万円未満」が全体の21.8％で最も多く、次いで「100万円未満」が18.6％、「150～200万円未満」が18.0％となっており、200万円未満でみると58.4％を占めている。

（図表54）

回答数　母子:2,366件、父子:103件、寡婦:317件

④　貸付制度の利用状況【問16】

　　貸付制度の利用は、「ない」が母子家庭で89.1％、父子家庭で93.3％、寡婦で71.8％を占めている。

　　母子父子寡婦福祉資金の利用は、母子家庭で7.6％、父子家庭で0.0％、寡婦で22.3％であり、資金の種類としては、「修学資金」が母子家庭（51.9％）、父子家庭（0.0％）、寡婦（78.5％）と最も多い。

　　（図表55）利用状況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（複数回答）

回答者数 母子:3,130人、父子：135人、寡婦:476人

⑤　ひとり親家庭の養育費の受給状況【問17】

　養育費を「受け取っている」家庭は、母子家庭では全体の19.9％、「時々受け取っている」が1.9％で、合計21.8％（657名）しか受け取っていない。

父子家庭では、回答のあった111名中、養育費を受け取っている（時々受け取っているを含む）のは5名のみであった。

（図表56）養育費の受給の有無

回答数　母子:3,014件、父子:111件

（図表57）養育費受給の有無の変遷（前回調査との比較）



⑥　ひとり親家庭の養育費の受給額【問17】

　　母子家庭では、養育費を受け取っているもしくは時々受け取っている方うち、受給額は「3万円以上6万円未満」が55.0％で最も多い。

（図表58）

回答者数 625人

⑦　養育費を受け取っていない理由【問17-2】

　　母子家庭で、養育費を「受け取っていない」と回答した方の理由をみると、「相手に支払う意思や資力がなかった」が全体の83.7％で最も多く、次いで「相手と関わりたくない」が42.5％となっている。（複数回答あり）

　（図表59）

回答数　母子:2,357件、父子:107件

⑧　養育費についての取り決め方法【問18】

　　養育費についての取り決めは、母子家庭では、「取り決めをしていない」が全体の51.4％で、「公正証書等」が16.0％、「口頭または私的書面」が15.9％、「家庭裁判所の調停」が14.7％となっている。

　　なお、平成26年調査と比べると、取り決めしていない家庭は、母子家庭で54.5％から51.4％、父子家庭で85.6％から76.9％と減少しているが、依然として養育費の取り決めをしていない比率は高い状況であると言える。

（図表60）　　　　　　　　　　　　　　　　（図表61）

回答者数 91人

回答者数2,339人

　　　（図表62）養育費の取り決め方法の変遷（前回調査との比較）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（複数回答）

⑨　取り決め時の専門家との相談【問18-2】

　　専門家との相談は、母子家庭では「相談した」が52.6％、父子家庭では「相談した」が23.8％となっている。

（図表63）



回答者数 母子:1,210人、父子:21人

⑩　取り決めの遵守状況【問18-3】

　　養育費の取り決めについて、母子家庭では、「守られている」が全体の49.6％、「一部守られていない」（16.3％）と「全く守られていない」（34.1％）を加算すると、50.4％が養育費の取り決めをしても守ってもらえない状況となっている。

　　（図表64）　　　　　　　　　　　　　　　（図表65）

回答数 1,119件

回答数 18件

⑪　取り決めが守られていないことに対する行動【問18-4】【問18-5】

取り決めが守られていないことに対する行動について、取り決めが一部あるいは全く守られていない母子家庭の母の回答みると、「何もしていない」が一番多く、全体の69.7％（386件）にのぼっている。何もしていない理由としては、「関わりたくない」が52.6％と最も多く、次いで「交渉がわずらわしい」が27.6％、「相手に支払う意思がなくなった」23.2％、「相手に支払う資力がなくなった」が21.4％となっている。（複数回答あり）

一方、行動を取ったものの手段は、「相手方と協議」が81件（14.6％）、「法的措置をとる」が34件（6.1％）であり、「相談機関・窓口に相談」は14件（2.5％）と少数となっている。　　　　（複数回答あり）

　　（図表66）取り決めが守られていないことに対する行動

回答数 554件

（図表67）取り決めが守られていないことに対して何もしていない理由（複数回答）

回答数 2,088件

⑫　面会交流についての取り決め【問19】

離別した配偶者との間で子どもとの面会交流の取り決めは、母子家庭では「取り決めをしている」が全体の30.5％で、そのうち「文書あり」が64.5％、「文書なし」が35.5％となっている。

また、父子家庭では「取り決めをしている」が全体の27.1％で、そのうち「文書あり」が27.6％、「文書なし」が72.4％となっている。

　　（図表68）取り決め状況

回答数 母子:2,668件、父子:107件

（図表69）取り決め文書の有無

回答数 母子:813件、父子:29件

　⑬　面会交流の実施状況【問19-2】

面会交流の実施状況について、母子家庭では「現在行っている」が30.9％となっている。

また、父子家庭では「現在行っている」が46.4％となっている。

　　（図表70）　　　　　　　　　　　　　（図表71）

回答数 2,580件

回答数 97件

⑭　面会交流の頻度【問19-3】

　　母子家庭では、「月１回以上２回未満」が28.3％で最も多い。

　　父子家庭では、「月２回以上」が26.0％で最も多い。

　　（図表72）



回答数 母子:1,154件、父子:50件

⑮　面会交流と養育費の取り決めについて【問18と問19のクロス集計】

面会交流の取り決めがある場合、養育費の取り決めについてもあると回答された割合が78.6％となっている。

面会交流の取り決めがない場合、養育費の取り決めについてもないと回答された割合が67.6％となっている。

（図表73）面会交流における取り決めと養育費に関する取り決めの関係

回答数　面会交流の取り決めがない:1,408件、面会交流の取り決めがある：737件

　　　面会交流を行っていない場合、養育費を受け取っていないと回答された割合は、87.5％となっている。

　　（図表74）面会交流の実施と養育費の受け取り状況の関係

回答数　面会交流を行っていない:1,476件、面会交流を過去に行っていた:359件、面会交流を現在行っている:842件

**(４)住居の状況**

①　ひとり親家庭になる前の住まい、なった後の住まい、現在の住まい【問20】

　　　母子家庭については母子家庭となったために、「持ち家等」を一旦出ることとなり、「民間

賃貸住宅」（42.3％）、あるいは「親等の家に同居」（25.0％）に居住するケースが多く、経年とともに、「持ち家等」（20.4％）、「府営住宅等」（14.0％）への入居率が上昇する傾向が見られる。

父子家庭では、父子家庭になる前は「持ち家等」（51.8％）に住む人が最も多く、父子家庭となったために「親等の家に同居」（22.6％）する傾向が見られる。

（図表75）住まいの変化（母子）

回答数　なる前:3,190件、なった後:3,157件、現在:3,145件

（図表76）住まいの変化（父子）

回答数　なる前:139件、なった後:133件、現在:131件

（図表77）住まいの変化（寡婦）

回答数　なる前:470件、なった後:466件、現在:482件

②　一ヶ月の家賃【問20-2】

　　母子家庭では、「５～７万円未満」を支払っている家庭が全体の43.1％で最も多く、次いで「４～５万円未満」が14.3％となっており、４～７万円未満でみると57.4％を占めている。

父子家庭では、「5～7万円未満」を支払っている家庭が全体の40.9％で最も多く、次いで「7～9万円未満」が18.2％となっており、5万円以上でみると65.9％を占めている。

寡婦は、１万円から7万円の間でばらつきが見られ、「5万円以上」を支払っている家庭は、38.9％となっている。

（図表78）



回答数　母子:1,816件、父子:44件、寡婦:167件

③　住居を探すときや入居のときの困りごと【問20-3】

　　母子家庭では「家賃が高い」が最も多く、母子家庭では全体の62.5％、次いで、「希望の場所に物件がない」が28.2％となっている。

父子家庭では「特に困ったことはない」が全体の50.0％、「家賃が高い」が36.1%となっている。

寡婦の場合は、「家賃が高い」が全体の56.4％で、「希望の場所に物件がない」が35.7％であった。（複数回答あり）

　　（図表79）

回答数　母子:2,383件、父子:72件、寡婦:227件

**(５)生活全般及び制度等の認知・利用状況**

①　本人の困りごと【問21】

　　　母子家庭の母の困りごとで最も多かったのは「家計（就労収入が少ない）」で、全体の47.1％を占めており、次いで「仕事（時給・給与が低い）」（27.6％）、「住居（家賃が高い）」（26.7％）、となっている。

父子家庭の父でも、「家計（就労収入が少ない）」が全体の49.6％で最も多く、次いで「仕事（時給・給与が低い）」（26.4％）と母子家庭と同様の傾向がみられる。また、「家事」が21.6％と割合が高くなっている。

寡婦では、「医療費が高い」が全体の62.5％で最も多く、次いで「健康」（42.7％）、「家計（年金）」33.1％となっている。（複数回答あり）

（図表80）

回答者数　母子:3,051人、父子:125人、寡婦:480人

回答者数　母子:3,051人、父子:125人、寡婦:480人

②　子どものことでの困りごと【問21】

　　母子家庭の母が子どものことで悩んでいるのは、「教育・進学(経済的理由)」が全体の51.5％と最も多く、次いで「教育・進学(その他理由)」22.9％、「しつけ」22.5%、「特に悩みはない」が22.6％となっている。

父子家庭の父が子どものことで悩んでいるのは、母子家庭と同様に「教育・進学(経済的理由)」が全体の34.4%と最も多く、次いで、「教育・進学(その他理由)」（31.2%）、「特に悩みはない」（27.2%）、「しつけ」（24.8％）、「食事・栄養」（22.4％）と続いている。

寡婦については、「特に悩みはない」が全体の50.6％で最も多く、次いで「健康」（24.5％）、「結婚問題」（14.6%）、「就職」（13.4%）となっている。（複数回答あり）

　　（図表81）

回答者数 母子:3,042人、父子:125人、寡婦:417人

（図表82）不安やイライラなどの感情を子どもに向けてしまうことがあるか【問22】

　　感情を子どもに向けてしまうことがあるかについて、母子家庭では「時々ある」が48.1％、「ほとんどない」が29.2％となっている。

　　父子家庭では、「ほとんどない」が37.7％、「時々ある」が35.5％となっている。

回答者数 母子:3,197人、父子:138人

③　困ったことがあるときの相談先【問23】

　　相談相手として最も多いのは、母子家庭、父子家庭、寡婦ともに「家族・親戚」となって

おり、次いで「友人・知人」となっている。また、「相談先がない」については、母子家庭

で7.7％（243名）、父子家庭で21.6％（29名）、寡婦で6.1％（28名）の回答があり、

さまざまな機会を通じて施設や制度の周知を図る必要がある。（複数回答あり）

　（図表83）

回答者数　母子:3,175人、父子:134人、寡婦:461人

（図表84）困ったことがあるときの相談先の変遷（前回調査との比較）



④　施設や制度等の認知状況【問24】

　　相談窓口となる公的な施設や支援制度について、ほとんどの項目で「知らない」が大半を占めており、また、「利用したことがある」が１割以下となっている。

　　また、施設や制度を知っていても、「利用したい」「今後も利用したい」という方は、１割未満の回答となっている。

（図表85）

回答数　①2,933件、②2,877件、③2,878件、④2,871件、⑤2,877件、⑥2,864件、⑦2,832件、⑧2,845件、⑨2,873件、⑩2,877件、

⑪2,873件、⑫2,830件、⑬2,837件、⑭2,823件、⑮2,859件、⑯2,897件、⑰2,827件、⑱2,828件、⑲2,829件

　⑤　施設や制度等の情報入手源【問24-2】

　　　施設や制度等の情報入手源として、「市役所・役場」が母子家庭（54.6％）、父子家庭（47.1％）ともに最も多くなっている。寡婦の場合は、「母子寡婦福祉会」が全体の61.5％で最も多くなっている。（複数回答あり）

　　（図表86）

回答者数　母子:2,212人、父子:68人、寡婦:364人

　⑥　**施設や制度等の利用に際して望むこと【24-3】**

施設や制度の利用についての希望として、「相談体制の拡充」49.3％（母子家庭46.6％、父子家庭56.5%、寡婦65.2%）と「相談窓口開設時間の拡充」46.5％（母子家庭48.8％、父子家庭44.7%、寡婦32.1%）の回答が多くなっている。

また、「手続きの簡素化」31.5％（母子家庭32.2％、父子家庭21.2%、寡婦29.3%）や「制度・サービスに関する広報の拡充」27.5％（母子家庭25.8％、父子家庭29.4%、寡婦37.5%）の回答も多くなっている。（複数回答あり）

　　（図表87）

回答者数　母子:2,329人、父子:85人、寡婦:365人

　⑦　**自立や生活の安定のために望む支援策【問25】**

母子家庭で最も望まれる支援策の上位３つは、「就学援助の拡充」が全体の53.1％で最も多く、次いで「児童扶養手当の拡充」（48.7％）、「相談窓口開設時間の拡充」（28.4％）となっている。

父子家庭の場合は、「就学援助の拡充」が全体の50.8％で最も多く、次いで「児童扶養手当の拡充」（44.9％）、「相談体制の拡充」（38.1％）となっている。

寡婦の場合は、「医療費負担の軽減」が全体の72.1％で最も多く、次いで「児童扶養手当の拡充」（58.2％）、「相談体制の充実」（44.5％）となっている。

　　（図表88）

回答者数　母子:2,880人、父子:118人、寡婦:488人

**(６)自由記載**

　　自由記載欄には760件の意見があり、それらを分類すると以下のとおりでした。

【経済的支援】318件

・　児童扶養手当やひとり親医療費制度の大学卒業時までの延長や、児童扶養手当の２人目以降の増額を希望。（多数意見）

・　未婚の母の税額控除を願う。（多数意見）

* 親の収入の都合で、子どもの進学を諦めたくない。

・　仕事を頑張り少し収入が増えても、税金が上がり、児童扶養手当が減額され、実際の収入が減ってしまうことから、就労意欲が無くなる。手当を満額受け取るために仕事をセーブしている人も多く、制度の矛盾を感じる（意見多数）。

・　不正な生活保護の受給調査を徹底してほしい。

* 子どもが成長するにつれて、学費など費用が高額になるが手当は少なくなるので不安。（意見多数）
* 子どもが18歳になると児童扶養手当がなくなる。その後の生活費（学費や医療費含め）が不安。（意見多数）

【就業支援】79件

・　正規雇用や技能習得への支援を望む。（多数意見）

・　若いお母さんは子どもの保育問題で正規雇用に就けない。（多数意見）

【生活面への支援】133件

・　公営住宅への優先入居。

・　子育てについては、保育所、病児保育、学童保育の時間の問題がある。

・　障がいをもつ子どもを抱えたお母さんも多く、精神面のケアも必要。

【相談機能の充実】111件

・　各種施設、制度の周知、担当窓口の勉強不足、不親切な対応への指摘。

・　市役所や支援窓口等の土日休日や夜間の窓口対応をしてほしい。平日働いていると利用できない。（意見多数）

【人権尊重の社会づくり】16件

・　行政窓口の対応の仕方、学校や近所の人の偏見。

【養育費の確保】26件

・　養育費確保に向けた取組の推進。

【その他】148件

・　寡婦の意見として、年金を受給するまで働かないといけないが、仕事に就けるか、その時働く体力があるか、また、年金支給額の少なさや医療費の負担が高くなることで生活できるかという不安。（多数意見）

・　様々な問題から、精神的に追い詰められているお母さんや鬱になる人も多い。

・　自己の決意や感謝の意の記載など。

調査結果のまとめ

Ⅰ.回答者の状況

今回、実施した調査は第四次自立促進計画の策定にあたり、ひとり親家庭及び寡婦の方々の状況やニーズを把握し、その結果に基づき、今後の支援のあり方や施策の方向性を計画に位置付けることを目的とするものである。

調査項目については、「第三次大阪府母子家庭等自立促進計画」の策定にあたり、平成26年に実施したアンケート調査（以下「前回調査」という。）をもとに、一部新たな項目を追加し、それぞれの結果を比較することにより、現状における課題等を把握することとした。

今回の調査では、10,000部をそれぞれの世帯にお願いして実施した。全回収数は4,483部で、有効回答数は、4,262部、回収率は、42.6％でした。内訳は、母子家庭の母3,592部、父子家庭の父は160部、寡婦は510部となっており、状況を把握するうえで有益なものとなった。

回答者の年齢層をみると、母子家庭では「40～44歳」が全体の26.9％と最も多く、前回調査でも同年齢層で32.0%と最も多くなっている。父子家庭では「45～49歳」が全体の25.6％で最も多く、50歳未満では70.0％を占めている。寡婦では、「65歳以上」が全体の46.５％を占めている。

母子家庭となった理由では、「離婚」によるものが91.4％で、前回調査の90.4％と大きな変化はなく、離婚原因についても、両調査で「性格の不一致」、「経済的理由」、「異性問題」と続き、同様の結果となっている。

Ⅱ.就業及び資格・技能の状況

　　母子家庭の就業状況をみると、母子家庭になる前では「働いていない」が25.6%であるが、なった後は4.0％と激減し、逆に「パート・アルバイト・臨時職員等」が45.8％から58.7%に、「正職員・正規職員」では18.0％から25.7％に増加しており、母子家庭になった後には、生活や子育てのため、就業を余儀なくされている状況にあるといえる。

また、現在では、働いていない方が7.4%であり、9割以上の方が就業している状況にある。

その就業形態は「正職員・正規職員」では38.0％であり、前回調査の32.0％から微増しており、「パート・アルバイト・臨時職員等」では42.2％と前回調査の46.0％からその割合は減っている。

現在、働いている母子家庭の母で転職を希望する方が24.0%となっており、前回調査の31.5％よりは減っている。転職希望者の65.0％が「正職員・正規職員」を希望しており、「給与が高い」「正規の職員になれる」ことを重視している。

　　加えて母子家庭の就労収入でみると、250万円未満が76.3%と7割強を占め、前回調査の81.6％と比較すると改善傾向にはあるが、就労しているものの低賃金で不安定な雇用条件にあり、依然として厳しい状況は続いている。

　　一方、父子家庭の就業状況をみると、父子家庭になる前となった後では、「正職員・正規職員」が58.2％から47.6％と減少し、「パート・アルバイト・臨時職員等」が7.5％から13.1％に増加しており、ひとり親になった際に「自宅から近い」「時間に融通が利く」ことを重視して転職していることから、父子家庭になったことに伴い、子育てと仕事の両立が困難な状況になっていることがうかがえる。

　　なお、父子家庭の就業形態をみると、父子家庭になる前から現在にわたり、「正職員・正規職員」が最も多く、次いで「自営業」、「パート・アルバイト・臨時職員等」となっており、この点においては母子家庭と状況が異なっている。

　　また、現在の仕事の勤続年数は「10年以上」が43.2％と最も多く、母子家庭の16.4％に比べると継続して就業している状況にあり、さらに86.4％の方が現在の仕事を続けたいとしている。

　　就労収入をみても、200万円未満の方が35.0%となっているが、200万円以上で各層にばらつきがあることなどから、父子家庭の場合、母子家庭に比べて就業面では就労収入も高く、比較的安定した状態にあるものと考えられる。

　　次に、今後取得したい資格・技能については、母子家庭の母は「パソコン」、父子家庭の父では「自動車運転免許」が多いが、母子・父子・寡婦とも「特になし」の回答が目立つ。前回調査よりも「正職員・正規職員」として働く割合が増え、転職を希望する割合が減っていることから、新たな資格・技能の取得は検討していない方が増えたと考えられる。

Ⅲ.収入と養育費、面会交流の状況

　　母子家庭の総収入は前回調査と比較すると改善傾向がみられるものの、経済的状況は依然として厳しいことがうかがえる。総収入の内訳としては「就労収入」が90.6％で、次いで「児童扶養手当」76.7％、「児童手当」60.0％の受給であり、これば父子家庭においても、同様の構成となっている。

寡婦については、「就労収入」が56.9％となっているものの、「年金」が57.7％と最も多くなっている。

次に、養育費については、母子家庭で、「取りきめをしていない」が51.4％、「受け取っていない」が78.2％、また、「取り決めが守られていないことに対して何もしていない」が69.7％で、それぞれ前回調査では54.5%、84.9%、79.0%であり、ほとんど改善されていない状況となっている。

なお、受け取っていない理由では、「相手に支払う意思や能力がなかった」が母子家庭（83.7％）、父子家庭（66.3％）と最も多く、次いで「関わりたくない」が母子家庭（42.5％）、父子家庭（31.8％)であり、これも前回調査とほぼ同様の割合となっている。

面会交流の取り決め状況については、「取り決めをしている」が母子家庭で30.5％、父子家庭で27.1％と、前回調査よりは改善したものの、約３割と低く、実施状況については「現在行っている」が母子家庭で30.9％、父子家庭で46.4％となっている。

なお、面会交流と養育費の関係をみると、面会交流の取り決めがない場合では、養育費の取り決めがないが67.6%であるのに対し、面会交流の取り決めがある場合では、養育費の取り決めがあるが78.6%となっており、また、面会交流を行っていない場合では、養育費を受け取っていないが87.5%であるのに対し、面会交流を現在行っている場合は、養育費を受け取っているが41.1％となっている。

これから見ると、面会交流の取り決めがある場合は、同時に養育費の取り決めをしている場合が多く、また、面会交流を行っている場合は、養育費を受け取っている割合が多いと言える。

Ⅳ.住居の状況

　　母子家庭では、母子家庭となったため、「持ち家等」を一旦出ることとなり、「民間賃貸住宅」に居住、あるいは「親等の家に同居」するケースが多い。経年とともに「持ち家等」「府営住宅等」への入居率が上昇する傾向が見られる。

父子家庭では、「持ち家等」に住む人が最も多く、父子家庭となったことにより「親等の家に同居」する傾向が見られる。

また、寡婦は年数とともに「民間賃貸住宅」に住む率が減少し、「府営住宅等」「持ち家等」に住む人が増加する傾向が見られる。

なお、現在、賃貸で居住とした方の1ヶ月の家賃は「5～7万円」が母子家庭（43.1％）、父子家庭（40.9％）、寡婦（31.1％）ともに最も多く、これに対し、入居の時の困りごとについても「家賃が高い」がそれぞれ最も多い状況にある。

Ⅴ.生活全般及び制度等の認知・利用状況

　　母子家庭では、本人の困りごととして「家計（就労収入）」が一番多く、次いで「仕事（時給・給与が低い）」、「住居（家賃）」となっている。子どものことでの困りごとにおいては「教育・進学」「しつけ」が多い状況にある。

一方、父子家庭においても同様の困りごとが多く見受けられるが、本人の困りごとでは「家事」が母子家庭より多く、また、子どものことでの困りごとでも「食事・栄養」が多くなっている。父子家庭では、家計面での困難に加え、子育てや家事など生活面で困難を抱える方が多い状況にあると言える。

また、寡婦においては、本人の困りごとでは「医療費が高い」が62.5％と最も多く、次いで「健康」（42.7％）となっており、また、子どもの困りごとでは「健康」、「結婚問題」と続いているが、半数以上が「特に悩みはない」と回答している。

困ったことがあるときの相談先については、母子家庭、父子家庭、寡婦とも、「家族・親戚」が最も多く、次いで「友人・知人」が多くを占めており、これは前回調査とほぼ同様の結果となっている。

なお、「相談先がない」と回答した割合も前回調査とほぼ同様の結果であり、さらに公的な相談窓口である「市役所」「母子・父子自立支援員」「母子父子福祉推進委員」の割合が１割にも満たず、依然として低い状況にある。

相談窓口となる公的な施設や制度について、ほとんどの項目で「知らなかった」が大半を占め、また、「利用したことがある」が１割以下となっており、前回調査同様、制度等周知や活用が進んでいない状況にあると言える。

　施設に制度等の利用に際して望むこととしては、「相談体制の拡充」(全体49.3％)、「相談窓口開設時間の拡充」(全体46.5％)、「手続きの簡素化」(全体31.5％)が多くなっている。

　また、自立や生活安定のために望む支援策として、母子家庭では、「就学援助の拡充」(53.1％)が最も多く、次いで「児童扶養手当の拡充」(48.7％)、「相談窓口開設時間の拡充」(28.4％)となっている。

　父子家庭でも、「就学援助の拡充」(50.8％)、「児童扶養手当の拡充」(44.9％)と続いており、次いで「相談体制の拡充」(38.1％)となっている。

　寡婦では、「医療費負担の軽減」(72.1％)が最も多い。

　　なお、これら項目については、本調査の自由意見においても、期待する支援策として多数同様のご意見をいただいている。

Ⅵ.まとめ

　　母子家庭については、就業状況では、前回調査に比べると、働いている方の割合は微増しており、９割以上が働いている。「正職員・正規職員」の割合についても微増しているが、「パート・アルバイト・臨時職員等」の割合が依然として高く、就労収入も200万円未満が前回調査の約７割と比較すると約6割へ改善してはいるものの、厳しい状況にある。養育費についても半数以上が取り決めをしておらず、大半が受け取っていないといった状況である。

　　その結果、困りごととして、本人では「家計（就労収入）」や「仕事（時給・給与が低い）」、「住居（家賃）」、子どものことでは「教育、進学（経済的理由）」等が上位を占めており、これに対応し、期待する支援策として就学援助、児童扶養手当の拡充等が回答されているものと言える。

　　このように、母子家庭では、特に子育てと就業の両立ができる、より収入の高い安定した雇用につなげるための支援や養育費取得のための支援、さらには子どもに対する就学支援等が重要と考えられ、その必要性が従来以上に高まっている。

一方、父子家庭については、父子家庭となる前から正職員や自営業で就業していた方が多く、母子家庭に比べ勤務が継続している状況にあり、就労収入も高くなっている。

しかし、母子家庭に比べ、困ったときの相談先がない割合が高く、施設等の利用や自立のために望むこととして、就学援助、児童扶養手当の拡充等に加え、相談体制の充実との回答が多くなっている。

また、困りごととして、母子家庭と同様に「家計（就労収入）」や「教育、進学（経済的理由）」が最も高くなっているが、そのほか、本人では「家事」、子どものことでは「食事・栄養」が多くなっており、家計面、就業面で困難という方が増えているほか、家事や子どもの養育等生活面での困難を抱える方も多く、子育て、家事及び就業の支援、さらには相談体制の拡充等が重要である。

　　寡婦については、困りごととして、「医療費が高い」が最も多くなっており、子育て後の経済的支援等が重要と思われる。

　　以上が、今回の調査における母子家庭、父子家庭、寡婦の方々のそれぞれの状況であるが、全体を通してみると、ひとり親家庭等に対する施策として、子育て、家事、仕事全般におけるきめ細かな支援を通して自立を促進する必要性が従来以上に高まっており、また、こうした支援施策をより積極的に周知し、活用を進めることが重要であり、その取り組みにあたっては、関係機関をはじめ、地域におけるネットワークを通じて、それぞれがともに連携し、推進することが求められる。























